

## 日本経済：貿易統計（9月速報） 中国向け輸出の落ち込みが続く

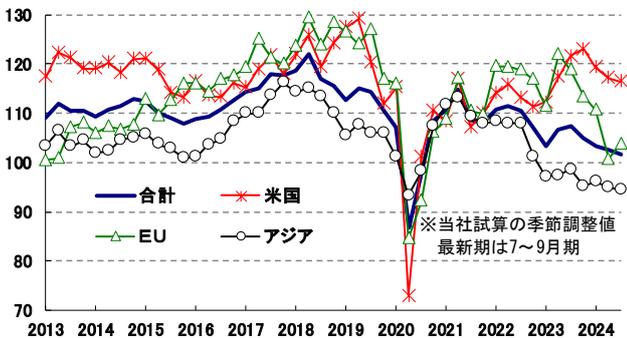
財輸出の低迷が続いている。輸出数量は直近 2024 年 7～9 月期まで 4 四半期連続の減少で、特に中国向けの落ち込みが深刻。今後は中国政府による不動産支援策もあり、中国向け輸出の落ち込みには徐々に歯止めがかかる見通しだが、年内は米景気減速が見込まれることから、財輸出の本格回復は来年になる見通し。

## 財（モノ）の輸出が低迷

通関輸出数量指数で財輸出の動向を見ると、9 月は前月比▲0.8%と 3 ヶ月ぶりに減少した。四半期ベースでみると、7～9 月期は前期比▲0.8%となり、4 四半期連続で減少した。4 四半期連続の減少は、景気後退局面にコロナ禍が重なった、2019 年 7～9 月期から 2020 年 4～6 月期までの時期以来となる（当社試算の季節調整値、下左図）。

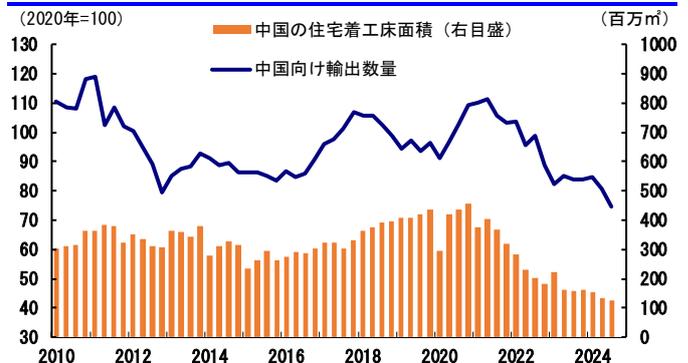
主な仕向け地別に見ると、EU 向け（4～6 月期前期比▲9.0%→7～9 月期前期比+3.0%）は 5 四半期ぶりに増加したが、米国向け（▲1.9%→▲0.6%）とアジア向け（▲1.1%→▲0.7%）はともに減少した。アジア向けに関しては、中国向け（▲4.7%→▲7.5%）が大幅に落ち込んでおり、NIEs や ASEAN 向けは比較的堅調だった模様である<sup>1</sup>。中国向け輸出の落ち込みについては、中国における不動産市場の調整が、消費低迷などを通じて中国景気を下押ししている影響が大きい<sup>2</sup>（下右図）。

仕向け地別輸出数量指数の推移（季節調整値、2020年=100）



(出所)財務省

中国向け輸出数量と中国の住宅市場（季節調整値）



(出所)内閣府、中国国家统计局 (注)中国住宅着工の最新期は7～8月

主な財の動向を見ると、半導体（IC、4～6 月期前期比▲2.0%→7～9 月期前期比+5.3%）や鉄鋼（▲2.3%→+5.0%）が好調な半面、自動車部品（▲2.6%→▲0.1%）は概ね横ばい、自動車（▲0.3%→▲3.5%）とプラスチック（+1.9%→▲2.6%）はともに低迷している。

今後については、米国景気の減速が見込まれる今年いっぱい、財輸出の低調な推移が予想される。深刻な落ち込みが続く中国向けに関しては、中国政府が 9 月下旬や 10 月半ばに不動産支援策を打ち出したこ

<sup>1</sup> 貿易統計の速報時点では、アジア向け輸出数量指数の内訳は中国向けのみ公表される。

<sup>2</sup> 2024 年 8 月 30 日付 Economic Monitor「中国経済情勢：内外需とも減速、2024 年の成長率は 5%に届かない見込み（改定見通し）」参照。 <https://www.itochu-research.com/ja/report/2024/2653/>

とで、中国景気の一段の悪化は避けられる見通し<sup>3</sup>、中国向け輸出数量の落ち込みにも徐々に歯止めがかかると思われるが、財輸出全体の本格的な回復は来年になる見通しである。

### インバウンド需要の増勢が一服

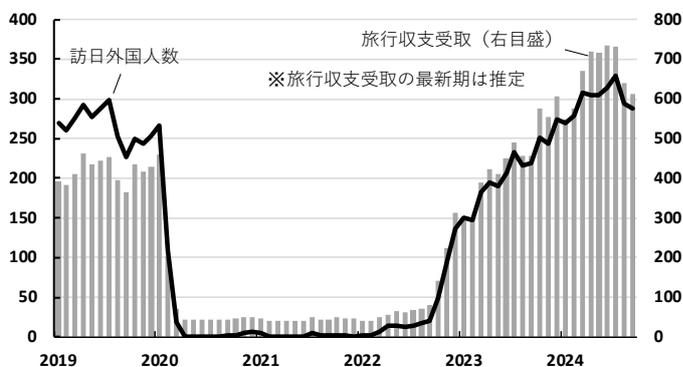
一方、サービス輸出に関しては、インバウンド需要の増勢が一服している。9月の訪日外国人数は287.2万人となり、2か月連続で前月の水準を下回った（右図）。中国本土（65.2万人）が前月に続き減少しており、全体のシェアを22.7%に落とした半面、前月から増加した韓国（65.7万人）のシェアが22.9%と、3か月ぶりに最大となった。もっとも、台湾（47.1万人）や香港（17.0万人）が前月から減少した結果、東アジア全体のシェアは67.9%と、3か月ぶりに7割を割り込んだ。一方、米国（19.2万

人）のシェアは6.7%に上昇し、香港を上回って4番目の大きさとなったほか、フィリピン（4.7万人）やベトナム（4.6万人）などASEAN主要6か国<sup>4</sup>のシェアは前月の6.5%から8.7%へと上昇した。

中国などからの訪日外国人数の減少や、円高進行に伴う訪日外国人1人当たり支出額の減少を反映して、9月の訪日外国人による支出（旅行収支受取＝インバウンド需要）は6,130億円程度と、8月（6,388億円）から減少したとみられる。

訪日外国人数の増加ペースは夏場にかけて鈍化しており、当社試算の季節調整値によると、7～9月期の訪日外国人数は前期比+2.5%と、4～6月期の+10.6%からプラス幅が縮小した。年末にかけては、円高進行に伴い訪日外国人1人当たり消費額の減少が見込まれることあり、インバウンド需要の減速が続く見通しである。

訪日外国人数と旅行収支受取額（万人、10億円）



（出所）財務省、日本政府観光局、推定値は伊藤忠総研による

<sup>3</sup> 中国政府が9月下旬に発表した不動産支援策については、2024年9月27日付 Economic Monitor「中国経済：景気減速受け金融緩和策発表も、5%成長に距離」参照。<https://www.itochu-research.com/ja/report/2024/2673/>

<sup>4</sup> シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの合計。